



与野中央公園

# 5,000人アリーナが 入札不調で先行きは未定

さいたま市は6月13日、与野中央公園内に建設予定の「(仮称)次世代型スポーツ施設」(5,000人アリーナ)の一般競争入札が不調になったことを発表しました。理由は、入札参加者からの辞退届が出されたためです。この問題について議会で質疑しました。

**たけこし:** 入札不調で計画にどんな影響があるのか。

**スポーツ部長:** 現時点では明言できない。不調の原因究明を進め、今後の対応を検討したい。

**たけこし:** 原因究明の具体的な手順やスケジュールは?

**スポーツ部長:** 現時点では検討段階。関心を示していた企業等にヒアリングを行う予定。

**たけこし:** 予定価格の大幅見直しや事業規模縮小など抜本的計画変更の可能性はあるか?

**スポーツ部長:** まずは不調の原因を検討し、その上で今後の対応を検討していく。

入札不調になった理由は明言されませんでした。マスコミでは建設資材や人件費の高騰が主な理由とされています。しかし、この事業はそもそも予算が2023年5月の当初52億円から約130億円へと2.5倍に膨張しており、議会では「安易な予算上乗せはしない」との付帯決議まで付けて承認した経緯があります。

つまり、もはや予算を増やせない状況での入札不調です。

また、これまでこの問題を市内でもっとも繰り返し調べてきた私からすれば、他にもっと重大な理由があると考えています。

例えば、これまで市民との話し合いや議会での議論を踏まえて作成された「要求水準書」(=企業への仕様書)は、自然環境の保護・周辺環境への配慮・騒音・交通対策など従来のものよりも相当ハードルが高いものとなりました。

さらに、私がかねてから指摘してきた"アリーナの収益性"も個別面談した企業から次のような声が出ている状態です。

- 「黒字は到底見込めない」
  - 「黒字確保には最低1万人規模が必要だが、あの土地では無理」
- このように、計画そのものへの疑問符が参入意欲のある企業からも出されている状態です。

私は、今回の入札不調を踏まえて、旧与野市時代に市が市民に示した「緑と水辺が豊かな市民が憩える公園」へと、抜本的な計画変更をするべきだと引き続き求めていきます。

## 物価高騰対策、これで本当に大丈夫?

清水市長は6月議会の最終盤に、物価高騰対策として、子ども一人当たりに対して1万円給付と「さいたま市みんなのアプリ」のポイント還元を発表し、賛成多数で可決されました。

しかし、私はこの予算案に反対し、討論をおこないました。その最大の理由が物価高騰対策としての対象の狭さです。例えば、さいたま市の約65万世帯のうち、子どものいない世帯は約47万世帯、「さいたま市みんなのアプリ」のユーザーは約10万人(アクティブユーザー数)しかいません。しかし、物価高騰の影響を受けているのはすべての市民です。

こうした、一部の層に集中的かつ選択的に税金を使うのは支援としては不十分だと指摘しました。

さらに、子育て支援金は事務手数料として1億2471万円、ポイント還元にはチェーン店や大規模店舗のレジシステム連携開発に1億4千万円の予算が計上されており、この金額も妥当性を欠いていると指摘しました。他会派は「支援が実現!」と宣伝しますが、諸手を挙げて賛成する前に、きちんと問題点を議会で指摘してほしいと思います。

# 物価高からくらしを守れ 党市議団が3つの提案



代表質問にたつ松村としお市議

5月の市長選挙後、最初の議会となった6月定例会で日本共産党さいたま市議団長の松村としお市議が代表質問をおこない、物価高から市民のくらしを守る具体策を清水勇人市長に求めました。

市長は市長選後の就任あいさつで「家計負担軽減策」の必要性に言及。松村市議はこれを「歓迎」とするとともに、「135万人の市民全体に届くものを」として、「お米券の配布」「水道基本料金の無料化」「学校給食の無償化」の3点を提案しました。いずれも他自治体ですでに実施していることばかりです。しかし市は「松村市議の提案内容は実施予定にない」と答弁。松村市議は「支援は1度では足りない。追加で支援する際に私の提案を実現してほしい」と求めました。

さらに、これまで清水市長が国民健康保険税や介護保険料などを引き上げてきたことをふまえ、市民負担増路線をやめるよう求めました。市は「公平性確保のために必要」として、市民負担増を続ける姿勢を変えない答弁でした。

その後、市長は会期末に追加補正予算で「18歳以下の子どもひとりにつき1万円の給付金」「デジタル地域通貨（さいこイン）で15%ポイント還元キャンペーン」「学校給食での米価格上昇分補填による給食費すえ置き」などを提案。日本共産党市議団は、「デジタル地域通貨のポイント還元では『さいたま市みんなのアプリ』を使う市民だけが恩恵を受ける。水道料金の引き下げなどの方がすべての市民への支援になる」として、全市民を対象にした対策をとることを求め、追加補正予算案には反対しました。さらなる追加支援策の実施を強く求めています。

## 意見書が採択

### 戦争や核兵器のない 平和な世界へ

「終戦80年を契機に、戦争や核兵器のない恒久平和の実現に向けて主導的役割を果たすことを求める意見書」が全会一致で、採択されました。

日本共産党さいたま市議団は、2017年に国連で核兵器禁止条約が成立して以来、ほぼ毎年、政府に対して「核兵器禁止条約を批准すること」「核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバー参加すること」を求めるよう議会質問で取り上げ、市民団体から提出された同趣旨の請願の採択を求めてきました。こうしたとりくみと、核兵器廃絶を願う市民の声が議会后押ししたものです。

意見書は日本政府に「唯一の戦争被爆国として戦争や核兵器のない平和な世界の実現に向けて、主導的役割を果たすことを強く求め」ています。今後も市民とともに「さいたま市から平和と核兵器廃絶の発信を」と、求めています。



## 手話言語条例が制定

超党派による「政策条例制定に関するプロジェクト会議（PT）」で、手話言語条例が制定されました。党市議団からは、久保みき市議がPTメンバーにはいり、条例制定に向けて力を尽くしました。

久保市議が初めてろう者の方から手話言語条例について聞いたのは、2014年でした。その後、2015年9月議会をはじめ、手話言語条例の制定を求める質問を何度も重ねてきました。条例制定にあたって手話を必要とする方々からさまざまなご意見をいただきました。今後も必要に応じて条例を見直し、手話を必要とするすべての方々のための条例となるようとりくんでいきます。

